

## 平成20年度予算の概要説明

(平成20年2月7日記者発表：財政課長説明)

それでは、平成20年度予算案の概要につきまして、50分程度、お時間をいただき、ご説明させていただきます。

1 ページですが、「各会計予算総括表(案)」であります。

この表の平成19年度の欄につきましては、公営企業を除き、政策予算として編成いたしました6月補正予算後の金額によりお示ししております。

先ほどの市長からもございましたが、平成20年度の一般会計予算は468億円となり、前年度予算に比べ2億9千万円、0.6%の減となっております。

2行目の特別会計では、総額125億円で、前年度予算に比べ58億6千万円、31.8%の減となっております。

この特別会計の減につきましては、次の行の国民健康保険特別会計で、本年4月からの75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度に移行することなどに伴い3億9千万円の減となり、2行飛ばしまして、老人保健特別会計では、老人保健制度が本年3月で終了することから、平成19年度の医療費の支払い分などで6億4千万円の計上となり、前年度に比べ62億1千万円、90.6%の減となり、2行飛ばしまして、後期高齢者医療特別会計では、6億6千万円が皆増となっております。

後期高齢者医療特別会計につきましては、保険料の徴収は市の特別会計で実施いたしますが、医療費等の支払いは道内の全180市町村で構成する「北海道後期高齢者医療広域連合」で行いますこととなり、平成20年度から老人保健特別会計での医療費相当額が市の会計を通らないこととなりますことから、特別会計全体で見まして、この分が大きく減少した理由であります。

また、一番下に掲載しております公営企業会計を加えた「総合計」では、平成20年度予算の総額は740億円あまりとなり、前年度予算に比べまして55億円、6.9%の減となっております。

次に、2 ページですが、一般会計予算であります。

1 歳入予算では、増減欄であります「一般財源」で10億4千万円の増、「特定財源」では13億4千万円の減となっております。

また、歳出予算では、「経常費」で7千万円、0.3%の増、「臨時費」では13億2千万円、7.3%の減、「投資的経費」では、9億5千万円、19.5%の増となっております。

次に、3ページであります。歳入予算の内訳では、歳入科目は一番左側、4ページでは、前年度の増減として、予算額と一般財源、特定財源の増減額と伸び率をお示ししております。

この増減欄のうち、真ん中の「一般財源（B）—（E）」の欄をご覧くださいまして、1番市税では、前年度に比べまして、2億2千8百万円、1.6%の減少を見込んでおります。

これは、個人市民税で本年度からの税源移譲見込み額が、当初予定額を下回ったことや平成20年度の給与所得の減少が見込まれることなどから、前年度より2億2千万円の減を見込んだことなどによるものであります。

次に6 地方消費税交付金では、前年度に比べ5千万円の減少を見込んでおりますが、これは国からの最終交付の3月分について、国に対する消費税の納付期日である11月末日が日曜日であることから、約1月分の地方消費税の減が見込まれることによるものであります。

11 地方交付税では、普通交付税で、前年度に比べ3億円の増としております。

15 国庫支出金では特定防衛施設周辺整備調整交付金で6千7百万円の増、次の再編交付金は新設で4千5百万円の皆増、2行飛ばしまして、地域住宅交付金では公営住宅建替事業費の増加により一般財源として4億7千万円の増を見込んでおります。

続きまして、中段から下の、19繰入金であります。1行目の財政調整基金繰入金では、左側の3ページの「平成20年度」「予算額（A）」で12億9,800万円を計上しております。

この内訳ですが、次の行で収支不足分として4億円、その下の行ですが、第4工業団地6億9千万円、土地開発公社への未払金分として2億円の合計8億9千万円を財政調整基金の取り崩しにより措置することとしております。

次の公共施設整備基金繰入金で6億9千万円の計上ですが、これは、特定財源で、第4工業団地の造成等に係る借入金を、先ほどの財政調整基金繰入金6億9千万円とともに、基金を財源として、基金からの借入金を償還するため取崩し額を計上しております。

次に、地方交付税と臨時財政対策債の合計であります。1番下の段で「再掲」としてお示ししており、平成20年度予算額は左側のページですが43億6千万円を計上し、平成19年度の41億円に比べ、2億6,000万円、6.3%の増とし、1番目の市税の減少相当額などの増加分を見込んでおります。

なお、平成20年度から地方交付税制度の中で「地方と都市の共生」の考えのもと、地方税の偏在是正により生じる財源を活用して、地方の自主的・主体的な活性化施策として、「地方再生対策費」が創設されましたが、本市におきましては地方交付税で1億3千万円を見込んでおります。

次に、5ページ、6ページであります。これは歳出予算の款別の状況であります。

6ページの増減欄であります。まず、3款の民生費の投資的経費で6億4,000万円の減は、子育て総合支援センター整備事業費の皆減などによるものであります。

次に、8款の土木費の投資的経費で17億2,400万円の増ですが、これは、公営住宅建替事業費とC経路まちづくり事業費の増などによるものであります。

次に、12款の諸支出金の臨時費ですが、前年度に比べ14億600万円の減となっております。これは、土地開発公社への貸付金が、今年度予算の138億円から企業誘致による分譲などで、平成20年度は111億円と26億6,600万円が減少したことと、第4工業団地造成などのため過去の基金借入金を、基金を財源に全額償還する予算13億9,100万円を新たに計上したことなどによるものであります。

次に、7ページ、8ページであります。平成20年度予算案に計上しました主要な施策を「新長期総合計画」に沿って5つに分類したもので、表中、左側の番号の次の2重丸が重点施策、ひし形が投資的経費、星印が新規事業を表しております。

それぞれの内容につきましては、後ほどご説明いたします。

続きまして、**9、10ページと11、12ページ**は重点施策の体系で、平成20年度からは、引き続き、第2期として取り組むこととしております。この取り組み期間は3年間とし、これまでの5施策に新たに11ページの上段ですが、「環境」を加え6施策としております。平成20年度は52事業ですが、このうち、新規事業は10件であります。

重点施策の合計予算額であります。12ページの一番下の右側で、11億5,200万円を計上しております。

次に、**13ページ**であります。「経常費、臨時費等の概要」であります。

この表は、基本的に本年度の6月補正予算後の比較による前年度増減額で、お示ししており、市長公約は概要の中で星印を付けております。

この中で、特徴的な部分につきまして、予算の内容の欄を中心にご説明させていただきます。

まず、2つ目の「市民協働事業補助金」新規であります。市提案型で4事業に対し、補助しようとするものです。

次の「中国・長春市訪問事業費」新規ですが、市制施行50周年事業として、市民団体が主体となり、友好親善都市である長春市等に市民訪問団として市長・議長が公式訪問し、当市の観光PR活動などを行うものであります。

次の「在日米軍訓練移転対策経費」新規は、本年度に引き続き訓練などの実態調査を行う経費を計上しております。

次の「市制施行50周年事業費」も新規ですが、記念式典を9月7日、記念事業を7月13日に文化センターで行おうとするものであります。

次の「指定管理者制度業務経費」新規ですが、平成20年度から外部委員3名に係る経費を計上しております。

次の「自衛隊体制維持要望活動事業費」新規は、本年度に引き続き、活動経費を計上しております。

次の「人事評価システム導入経費」ですが、平成20年度から部長職、次長職の評価の試行を行うこととしております。

次に「新地方公会計制度導入事業費」新規は、本年度に引き続き、財政状況の更なる透明化、明確化を図るための経費を計上しております。

続きまして、[14ページ](#)ですが、「地方公営企業等金融機構出資金」新規ですが、「公営企業金融公庫」が、本年10月1日に廃止され、地方公共団体が共同して新たに「地方公営企業等金融機構」を設立する予定でありますことから、標準財政規模と貸付残高を基礎とし、全国の全自治体が応分の割合で出資するものであります。（政策金融改革）

次の「新長期総合計画策定業務経費」新規は、平成23年度から10年間の新たな計画策定で、策定期間は平成20年度から3年間を予定しております。

次の「地域公共交通利用促進事業費」新規ですが、バス利用の活性化や地域の公共交通のあり方など検討し、環境の観点を加えた交通施策を実施しようとするものであります。

次の「ジュニア・エイト・サミット開催事業費」新規は、「J8サミット2008千歳支笏湖」に係る関連経費を計上しております。

1つ飛ばしまして、「防犯・交通安全市民活動促進事業費」新規ですが、現在ご審議いただいております「防犯・交通安全条例」が施行した際の防犯・交通安全推進会議の設立や、ホームページ、パンフレットなどの関係経費を計上しております。

次に「エコカレッジ制度」新規ですが、子どもたちを対象に、環境に関する行事参加などに対し、検定等を行い、称号を与えるものであります。

次に「チーム・マイナス6%の普及」新規は、環境省の温室効果ガス排出量6%削減のプロジェクトに市も加入し、市民への登録を促進するとともに、6月28日に環境フェア・イン・千歳として、市民ホールで啓発活動などを行うものであります。

15ページをお開き頂きまして、1つ目の「第2次環境基本計画策定業務経費」新規ですが、平成23年度から10年間の新たな計画策定で、策定期間は平成20年度から3年間を予定しております。

2つ飛びまして、町内会連合会補助金は増額で、住民組織活動補助金を現行1世帯あたり240円から290円とし、50円の引き上げを行うとともに、市町連補助金も8万円の増額をしようとするものであります。

1つ飛びまして、「災害時要援護者名簿電算システム開発委託料」新規ですが、これは災害時要援護者支援対策の推進を図るため名簿を作成するものであります。

続きまして、16ページの1つ目「子ども医療費助成事業費」ですが、現在、市では、小学校就学前までの年齢要件で医療費の助成を行っておりますが、道が対象年齢を拡大し、本年8月から小学1年生から6年生までの入院費のみの助成を行う予定としております。

市としては、この6年生までの入院費の拡大とともに、これに市独自事業として小学3年生までを対象として、入院外、調剤、歯科等に係る医療費の助成を行うものであります。

実施時期は、8月診療分からで、課税世帯については、自己負担3割のうち入院2割、入院外1割相当額を助成し、非課税世帯については、自己負担3割のうち初診料自己負担額を除いた額を助成しようとするものであります。

(現行：本人1割負担、改正後：入院本人1割負担、入院外本人2割負担)

1つ飛びまして、「子育て総合支援センター施設管理経費」新規は、4月オープンの「ちとせっこセンター」の管理経費であります。

次の「子育て支援ホームページ作成」新規は、平成20年度に子育て支援に関するホームページを作成するものであります。

次の「千歳市子育て支援後期計画策定」新規は、平成22年度から後期5か年計画を策定するものであります。

次の2つは、千歳保育所民営化による千歳春日保育園の開設関連経費であります。

次の「地域子育て支援センター運営事業費」と、次の「学童クラブ」と1つ飛びまして、「児童館費」は、何れも「ちとせっこセンター」オープンに伴う新設施設の開設運営経費であります。

17ページをお開きいただきまして、1つ目の「救急急病医療業務委託料」は増額で、土曜日、休日祝祭日、年末年始の単価を引き上げようとするものです。

次の「救急医療啓発経費」は、市民に救急医療の現状や適切な受診方法などの周知を図るため、救急医療フォーラムの開催や、救急医療の利用割合の高い小児救急に関わる「救急医療ハンドブック」を作成するなどの経費を計上しております。

次の「食育推進計画策定」新規は、食育基本法に基づき平成20年度中に計画を策定するものであります。

次の「インフルエンザ予防接種（75歳以上分）」新規は、後期高齢者医療制度の開始により75歳以上の方が国保から外れることとなりますが、これまでどおり市独自事業として、自己負担を300円とし、接種率の向上に努めることとしております。

次の「麻しん風しん予防接種推進事業」新規は、平成6年の予防接種法の改正により予防接種を1度しか受けていない世代の免疫を確保するため、中学校1年生と高校3年生を対象に5年間、予防接種を実施するものであります。

次の「健康診査等委託料」新規は、個別健診で、平成20年度から特定健診が各医療保険者に義務化されることから、検査項目が重複する総合健康診査は終了し、「がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん）」を新規に実施するものであります。

次の「健康診査等委託料」新規は、集団検診で65歳以上の市民を対象に、特定健診、生活機能評価、各種がん検診を、市民の利便性や健康指導などの観点から、健康推進課における集団健診として、健診の一元化を図ることとしております。

次の「後期高齢者健診自己負担免除」新規は、市独自事業として健診の自己負担分1割を免除とし、無料にしようとするものであります。



次の「40歳未満健診」新規は、現在39歳未満の女性を対象に実施している「さわやか健診」を男性にも拡大しようとするものであります。

次の「70歳以上のがん検診等の自己負担免除」新規は、70歳以上のがん検診などが、老人保健法の廃止により自己負担が発生することとなりますが、当市では、この自己負担分を免除し、無料としようとするものであります。

次の「5歳児発達チェックリスト」新規は、「軽度発達障害」の早期発見のため、今年度チェックリストを作成し、平成20年度から5歳児の保護者に配布することとしております。

次に「電動生ごみ処理機等購入補助金」新規ですが、電動生ごみ処理機50台分を購入額の2分の1、20,000円を限度に、また、コンポストなどの購入に対しては、3,000円を助成しようとするものであります。

次に、[18ページ](#)の2つ目「グリーン・ツーリズム施設整備補助金」新規は、農家レストラン、直売所などの施設整備に対し、その費用の2分の1を助成するもので、助成額は1農家につき、500万円を上限とし、20年度から3年間実施するものであります。

次の「畜産防疫費助成制度」新規は、家畜伝染病が発生し、又は感染の疑いが生じた畜産農家に対し、その治療費又は検査費の2分の1を助成するもので、助成額は1伝染病につき20万円を限度としております。

次に2つ飛びまして「ヒメマスふ化場管理運営委託料」新規ですが、これは支笏湖漁業協同組合に当該業務を委託しようとするものであります。

次の「工業等振興条例補助金」は、工業等振興条例による助成で1億9千万円あまりの助成を予定しております。

次の「空き店舗対策事業補助金」ですが、現在のTMOが新規に開業しようとする商業者に対する店舗改装費や家賃の助成制度に加え、商店街との関わりを深めるため、商店街が行う取り組みなどに助成を拡大しようとするものであります。



次の「商業活性化アドバイザー派遣事業補助金」新規ですが、「商業アドバイザー制度」を活用する商店街等に対し、派遣経費の一部を助成しようとするものであります。

次に、[19ページ](#)をお開きいただきまして、3つ目の「ポロピナイ休憩所管理経費」新規ですが、本年4月供用開始を予定しております。

1つ飛ばしまして、「ピクニック広場電動カート導入経費」新規ですが、青葉公園ピクニック広場に電動カート1台を常備しようとするものであります。

次に「耐震改修促進計画策定業務経費」新規は、国が平成27年までに耐震化率を現行の75%から90%に上げることが目標としていることから、耐震改修促進計画を策定し、耐震性の向上を図ろうとするものであります。

1つ飛ばしまして「防災訓練事業費」は、初動対応実動訓練を9月20日に実施しようとするものであります。

次の「自主防災組織整備資機材等購入費」ですが、資機材を貸与する対象を、コミュニティ単位から町内会単位に拡大するもので、7町内会への貸与を予定しております。

次の「変圧器PCBの保管等に係る経費」は、再利用を目的として保管しているコンデンサーなどについて、室蘭市内ある道内の廃棄受入体制が整い、当市分の受入が平成21年度以降になる見込みとなったことから、適正保管しようとするものであります。

[20ページ](#)ですが、1つ目の「特別支援教育支援員の増」は、配置校を4校から12校にしようとするものであります。

1つ飛びまして「道立高等養護学校誘致期成会負担金」新規は、誘致要望活動等に係る経費を計上しております。

次の「心の教室相談員の追加配置」は、相談員の配置校を3校から13校にしようとするものであります。

次の「図書の充実」は、これまでの図書の購入に加え、図書館の図書を活用し、更なる学校図書の充実を図るものであります。

1つ飛びまして「「サケのふるさと館」経営改善等方策策定業務委託料」新規は、ふるさと館の今後の運営策の検討にあたり、経営改善の可能性、経営戦略等の計画立案をコンサルタントに委託する経費を計上しております。

次の「化学物質過敏症対策検討委員会経費」新規ですが、これは、市内小中学校における化学物質による児童生徒の健康への影響を未然に防ぐため、当該委員会を設置し、対応マニュアルを作成することとしております。

次に「スポーツ振興備品・施設等整備事業費」新規は、体育協会の平成18年度の収益金による補助金の減額相当分により、スポーツ備品及び施設の整備を行おうとするものであります。

次の「指定管理者移行検討業務委託料」新規は、温水プールの指定管理者制度導入に伴い、経営改善等の検討をコンサルタントに委託する経費を計上しております。

次に、[21ページ](#)をお開きいただきまして「基金貸付金償還金」新規は、第4工業団地における財政調整基金及び公共施設整備基金からの貸付金13億9千万円を、それぞれの基金の取崩しにより償還し、全額完済しようとするもので、この内容は、別添のカラー印刷の用紙をご覧ください。

1枚目は、第4工業団地の概要であります。当該団地は平成3年度から造成に着手し、平成5年度に38.5haを換地処分したもので、保留地処分までのつなぎ資金として、左側の①とその下ですが、当初、土地開発公社の未払金9億2,700万円、財政調整基金借入金11億5,800万円、公共施設整備基金借入金6億8,200万円の合計27億6,900万円となっております。

これが、右側の②ですが、現在22億9,100万円となり、その内訳は、公社の未払金8億9,900万円、財政調整基金借入金6億9,800万円、公共施設整備基金借入金6億9,300万円となっております。

次のページをご覧ください、このうち、基金の状況ですが、左側が今年度末見込みのもので、財政調整基金は基金残高17億1,200万円に対し、現金が11億9,100万円、第4工業団地への貸付金が元金分だけで黄色の部分ですが、5億2千万円となっており、公共施設整備基金につきましても、同様、基金残高15億9,100万円に対し、現金は9億円あまりとなっております。

今回、この黄色の部分の元金5億2,000万円と6億8,200万円に利子分、下の赤いプラスの下の四角ですが、1億8,800万円を加えた13億9,100万円につきまして、真ん中の平成20年度予算措置ですが、現金をそれぞれの基金から取り崩し、これを歳入に予算計上し、歳出でこれを財源として、全額返済しようとするものであります。

これにより、基金残高が現在の現金残高と一致することとなり、財政調整基金では11億9,100万円、公共施設整備基金では9億800万円となります。

これは、平成17年度で土地区画整理事業特別会計を廃止し、一般会計に編入しましたが、この際、基金の整理を行わなかったことから、財政調整基金と公共施設整備基金の管理会計である一般会計との間に貸し借りの関係が残っている状況であります。

このことから、平成20年度予算におきまして歳入歳出それぞれに13億9,100万円を計上することにより、基金からの借入金を全額償還し、債権債務を相殺しようとする内容であります。

平成20年度予算に計上した理由につきましては、昨年6月の「地方公共団体財政健全化法」の施行や「新公会計制度」の導入など、財政の透明性、明確性が求められている現状等を勘案し、市民への説明責任を果たすため、実体に近い形への会計処理に整理しよとすることが主な理由であります。

また、仕組み的には、現行の一般会計は、現金主義を採用しているため、基金に返済に必要な現金残高がないと今回の返済に係る予算措置ができないこともあり、現在の財政健全化対策が順調に進捗しているなど、現金の基金残高が一定程度、確保されてきたことなどもあります。

実質的には、貸付金という債権が土地に変わったものありますが、当市におけます現在の企業誘致等の状況は好調であり、今後この分譲等の推進により対応してまいります。

なお、公共施設整備基金の処分につきましては、基金条例の改正を予定しております。

予算編成説明資料に戻って頂き、**21ページ**の2つ目ですが、これは「土地開発公社貸付金」で、今年度の自動車部品メーカー国内最大手企業の進出などにより、前年度13億4,000万円に比べ26億円減の11億7,300万円を計上しております。

1つ飛びまして「本庁舎トイレ改修工事費」以降は、【施設改修関係】であります。

**22ページ**の中段から下は「歳入関係」、次の段は「債務負担行為」をお示ししており、**23ページ**は指定管理者、民間委託、再編交付金関係であります。

**24ページ**は特別会計で、老人医療制度が廃止され、一番下の後期高齢者医療特別会計は新設であります。

次に、**25ページ**ですが、これは「投資的経費」の一覧であります。

まず、2つ目の事業で「泉沢向陽台住宅用地購入事業費」ですが、

これは、平成6年取得の文京地区の土地開発公社への未払金の償還で、平成20年度予算では2億5,000万円を計上しておりますが、このうち、5,000万円は市有地売払収入を、残りの2億円は、土地開発公社の「経営健全化計画」に基づき今年度の決算剰余金の一部を財源に、償還をしようとするものであります。

次に2つ飛びまして「第4工業団地用地購入事業費」新規ですが、これは、当該団地の分譲による土地売払収入やリース料を、基金借入金の償還から土地開発公社への未払金に充てようとするものであります。

次に2つ飛びまして「北信濃コミュニティセンターバリアフリー改修事業費」新規で、身体障害者用トイレ設置、屋根、外壁などの改修を予定しております。

続きまして、[27ページ](#)をお開きいただきまして、上から3つ目の「(仮称)北陽地区児童センター整備事業費」新規ですが、児童館の建設用地などを検討するため土地鑑定、用地確定測量を計上しております。

次に1つ飛びまして「廃棄物処理施設改良事業費」は、焼却処理場の維持補修費に対する起債措置が新たに認められましたことから、新規事業として計上しております。

次に「第3埋立処分地監視設備設置事業費」新規ですが、最終処分場の火災発見や利用者の利用状況の把握などのため、監視カメラ2台を設置しようとするものであります。

次の「破碎処理施設整備事業費」は、来年度は実施設計を予定しております。

次の「農業用掘削機更新事業費」は、市所有のパワーショベル2台のうち、小型の方の更新であります。

3つ飛ばしまして「観光案内板等整備事業費」新規ですが、これは道道16号、支笏湖公園線沿いの蘭越付近に観光歓迎看板1基を設置しようとするものであります。

次の「道路用地確定・用地取得事業費」のうち、道路中心点網整備は再開で、日の出地区地図整備は新規ですが、何れも平成20年度から5年間で計画的に実施しようとするものであります。

続きまして、[29ページ](#)をお開きいただきまして、上から2つ目「市道整備事業費」ですが、事業内容の5行目で「再編交付金事業」で平成20年度の再編交付金4,500万円につきましては、全額75W地区内の道路整備、545メートルへの充当を予定しております。

1つ飛びまして「東8線道路整備事業費」新規は、信濃小学校の横の歩道設置と道路整備を行うものであります。

次の「千歳駅周辺交通バリアフリー地区整備事業費」新規は、千歳駅周辺交通バリアフリー基本構想に基づき特定道路の整備を行うもので、千代田町のマナベ医院横の歩道拡幅を行うものであります。

次の「東7線道路整備事業費」新規は、日本高圧コンクリート横の道路整備を行うものであります。

次の「スタッドレスタイヤ対策事業費」新規は、仲の橋通りの文化センター横の下り坂カーブの整備であります。

次に5つ飛ばしまして「C経路まちづくり事業費」5億470万円で、平成20年度はCゾーン管理センター実施設計、防災学習交流センター建築などを予定しております。

1つ飛びまして「みどり台緑化重点地区整備事業費」新規ですが、みどり台地区の公園、緑地などを計画的に整備しようとするもので、街区公園の実施設計と公共施設管理者負担金による用地購入を計上しております。

続きまして、[31ページ](#)をお開きいただきまして、

上から2つ目の「グリーンベルト活性化事業費」ですが、つどいの広場、お祭り広場の老朽化施設の改修、花壇造成、点字ブロックによるバリアフリー化などとともに、グリーンベルト全体の活性化基本構想を策定しようとするものであります。

次の「電線類地中化事業費」ですが、国道337号の地中化関連工事等とともに、仲の橋通りの事業化可能調査を実施するものであります。

次の「29号通整備事業費」から「9線中通整備事業費」までの新規4事業は、北陽高校前土地区画整理事業と仮称あずさ土地区画整理事業に関連し、隣接する道路整備事業であります。

次は「公営住宅建替事業費」で、「北栄団地」では、18、17号棟の建築、仮称「緑町団地」では1号棟の実施設計と用地購入など、「いずみ団地」では、1、2号棟の建築等を予定しております。

次に2つ飛びまして「高規格救急自動車購入事業費」は更新であります。

続きまして、[33ページ](#)をお開きいただきまして、上から4つ目の「小学校大規模改修事業費」で日の出小、信濃小、北進小中学校の3校を予定しております。

次の「小学校耐震化改修事業費」は、設計を桜木小、千歳小、補強工事を日の出小、信濃小学校を予定しております。

1つ飛びまして「中学校大規模改修事業費」は、北斗中学校を予定しております。

次の「富丘中学校分離校建設事業費」新規は、基本構想を策定しようとするものであります。

1つ飛びまして「埋蔵文化財センター移転整備事業費」は、旧長都小中学校跡地の活用で、実施設計、内部改修等を予定しております。

次の「移動図書館車更新事業費」新規は、ブックンの更新で、リフト付きのトラック型の車両を予定しております。

2つ飛びまして「青葉球場整備事業費」新規は、ダッグアウト2基、スコアボード等の改修、内野の土入替を実施することとしております。

次に、[35、36ページ](#)は特別会計予算の状況で、[37、38ページ](#)は各種大会一覧、[39、40ページ](#)は体協関連の大会予定表、[41から46ページ](#)までは、市政施行50周年記念事業一覧で全20事業を予定しております。

[47、48ページ](#)は、本年4月にオープンする子育て総合支援センター、ちとせっこセンターの概要とサービス内容などをまとめたものであります。

[49ページ](#)は財政健全化対策の概要で、一番下ですが、3億円の歳出抑制等の目標額に対しまして、1億円上回る4億800万円あまりの抑制が図れた結果となっております。

右側の[50ページ](#)は、財政健全化対策との比較であります。横にしてご覧いただきまして、この表は全て一般財源でお示ししておりますが、

1行目の歳入ではB欄で昨年8月の財政収支見通しでは前年度に比べ6,800万円増で見込みましたが、結果的にはD欄の予算案では、この見込みより93,000万円減となり、F欄ですが、前年度より2,500万円の減となっております。



また、2行目の歳出では、B欄で前年度より2億5,500万円増が見込まれ、これをC欄で健全化目標として、3億円の圧縮目標を掲げましたが、

D欄ではこの3億円を1億9,900万円上回る4億9,900万円となり、F欄ですが、前年度より2億4,300万円の減となっております。

この結果、一番下の7行目ですが、本年度政策予算後の財源不足額6億1,800万円に対しまして、D欄ですが、4億円の不足額に止まったところであります。

なお、この中で6行目の投資的経費の政策的経費ですが、今年度の財政健全化対策の目標額5億円に対し、D欄で4億4,800万円となり、平成17年度からの財政健全化期間での累計では4年間で20億円以内に止まった結果となっております。

**51ページ**は再編交付金の概要で、下段に平成19年度の3月補正予算の予定事業をお示ししており、交付金内示額4,464万6千円に対する事業として、コミュニティセンター改修促進事業で、鉄東、富丘、北進、単独費として、北信濃のコミセンの4館の耐震診断を計上する予定でありまして、この結果により耐震補強やリニューアルなどを実施しようとするもので、2つ目には75W地区の道路整備、測量調査を予定しております。

また、平成20年度予算につきましては、交付金4,500万円を見込み、先ほどの道路整備を実施しようとするもので、2か年合計で事業費1億840万円を予定しております。

次に**52ページ**は、水道事業会計、**53ページ**は、下水道事業会計、**54ページ**は、病院事業会計の予算案をお示ししております。

**55ページ**以降は負担金、補助及び交付金調書を掲載しております。

次に、お手元に配付させて頂いておりますA3版縦の「障がい福祉施策に係る平成20年度予算の歳出科目及び小事業名の見直し」についてであります。

これは、これまでの身体障害者、知的障害者、精神障害者の障害種別ごとに制定されておりました個別法から、国の障がい者施策として、3障害を共通の制度とすることなどを目的とした障害者自立支援法が、平成18年4月1日に施行しましたことから、これまでの障害ごとの目の区分を廃止し、障害福祉費に一元化を図ろうとするもので、表中、現行が平成19年度の予算措置で、移行後が平成20年度予算の内容をお示ししております。

次に、平成20年度重点施策の冊子であります。こちらは、平成20年度予算に係る重点施策をとりまとめたものであります。

以上が、平成20年度各会計予算の概要であります。